

【表紙】

【提出書類】

四半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成26年2月7日

【四半期会計期間】

第106期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】

株式会社 北國銀行

【英訳名】

The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】

取締役頭取 安 宅 建 樹

【本店の所在の場所】

石川県金沢市下堤町1番地

【電話番号】

(076)263局1111番

【事務連絡者氏名】

取締役兼執行役員 総合企画部長兼人材開発室長
中 村 和 哉

【最寄りの連絡場所】

東京都中央区京橋1丁目3番1号
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】

(03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】

総合企画部東京事務所長 宗 田 楠 興

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社北國銀行 富山支店
(富山市本町5番21号)

株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区京橋1丁目3番1号)

株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものがあります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第 3 四半期連結累計期間	平成25年度 第 3 四半期連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日)	(自平成25年 4 月 1 日 至平成25年12月31日)	(自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)
経常収益	百万円	53,621	49,824	69,314
経常利益	百万円	12,128	12,416	14,123
四半期純利益	百万円	6,509	5,800	—
当期純利益	百万円	—	—	6,994
四半期包括利益	百万円	4,853	8,462	—
包括利益	百万円	—	—	13,810
純資産額	百万円	211,223	223,718	218,492
総資産額	百万円	3,340,010	3,443,153	3,487,404
1 株当たり四半期純利益 金額	円	20.13	18.44	—
1 株当たり当期純利益 金額	円	—	—	21.69
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額	円	20.09	18.40	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額	円	—	—	21.65
自己資本比率	%	6.10	6.25	6.04

		平成24年度 第 3 四半期連結会計期間	平成25年度 第 3 四半期連結会計期間
		(自平成24年10月 1 日 至平成24年12月31日)	(自平成25年10月 1 日 至平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 金額	円	2.77	6.84

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末新株予約権 - （四半期）期末少数株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期の当地経済動向をみますと、製造業においては、電気機械はスマートフォン関連の伸びが鈍化しましたが、はん用・生産用・業務用機械は、国内では復興需要、海外では北米、新興国向けの需要により、持ち直しております。非製造業においては、大型小売店販売が緩やかに持ち直しの動きを続けており、足元では自動車販売も堅調に推移しております。観光についても、県内主要温泉地の浴客数は減少傾向にありますが、主要観光地の来訪客数が外国人観光客の増加に伴い、持ち直しつつあります。住宅投資は持家を中心に着実に持ち直しており、公共工事も北陸新幹線関連、小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加傾向にあります。

このように当地経済は、緊急経済対策の効果や新興国を中心とした海外需要の増加などを背景に景気は緩やかではありますが持ち直しております。その一方で、消費税の税率引き上げや海外景気の下振れが景気を下押しするリスクもあり、先行きはまだ不透明な状況にあります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、貸出金は地公体向け貸出が減少しましたが、一般法人向け貸出や住宅ローンを中心とする個人向け貸出が増加し、前年度末比228億円増加の2兆3,458億円となりました。預金（譲渡性預金含む）は、個人預金が順調に推移しましたが法人預金や公金預金が減少し、前年度末比355億円減少の3兆1,161億円となりました。有価証券は前年度末比162億円減少の8,699億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が増加しましたが、貸出金利息が減少したことにより、前年同期比37億96百万円減少の498億24百万円となりました。また、経常費用は預金利回り低下などにより資金調達費用が減少したことから、前年同期比40億85百万円減少の374億7百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億88百万円増加の124億16百万円、四半期純利益は前年同期比7億8百万円減少の58億円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比38億21百万円減少の428億82百万円、セグメント利益は前年同期比3億50百万円増加の118億53百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比12百万円減少の70億99百万円、セグメント利益は前年同期比66百万円減少の5億71百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で309億57百万円、国際業務部門で 7 億68百万円、全体で317億17百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で 9 億53百万円、国際業務部門で 1 億 2 百万円、全体で10億47百万円となり、資金運用収支は全体で306億69百万円となりました。

また、役務取引等収支は58億86百万円となり、その他業務収支は 6 億51百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第 3 四半期連結累計期間	30,640	619	—	31,259
	当第 3 四半期連結累計期間	30,003	666	—	30,669
うち資金運用収益	前第 3 四半期連結累計期間	32,415	722	6	33,131
	当第 3 四半期連結累計期間	30,957	768	8	31,717
うち資金調達費用	前第 3 四半期連結累計期間	1,775	103	6	1,872
	当第 3 四半期連結累計期間	953	102	8	1,047
役務取引等収支	前第 3 四半期連結累計期間	5,692	49	—	5,741
	当第 3 四半期連結累計期間	5,839	46	—	5,886
うち役務取引等収益	前第 3 四半期連結累計期間	7,537	71	—	7,609
	当第 3 四半期連結累計期間	7,802	70	—	7,872
うち役務取引等費用	前第 3 四半期連結累計期間	1,845	21	—	1,867
	当第 3 四半期連結累計期間	1,962	24	—	1,986
その他業務収支	前第 3 四半期連結累計期間	4,322	218	—	4,540
	当第 3 四半期連結累計期間	495	155	—	651
うちその他業務収益	前第 3 四半期連結累計期間	10,958	218	—	11,177
	当第 3 四半期連結累計期間	7,307	155	—	7,463
うちその他業務費用	前第 3 四半期連結累計期間	6,636	—	—	6,636
	当第 3 四半期連結累計期間	6,812	—	—	6,812

- (注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。（以下の表についても同様であります。）
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（ ）は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第 3 四半期連結累計期間14百万円、当第 3 四半期連結累計期間 7 百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が78億2百万円、費用が19億62百万円となり、国際業務部門では収益が70百万円、費用が24百万円となりました。また、全体では収益が78億72百万円、費用が19億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,537	71	7,609
	当第3四半期連結累計期間	7,802	70	7,872
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	792	—	792
	当第3四半期連結累計期間	937	—	937
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,294	69	2,363
	当第3四半期連結累計期間	2,254	68	2,323
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	953	—	953
	当第3四半期連結累計期間	1,152	—	1,152
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	202	—	202
	当第3四半期連結累計期間	214	—	214
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	681	1	682
	当第3四半期連結累計期間	657	2	659
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,845	21	1,867
	当第3四半期連結累計期間	1,962	24	1,986
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	415	21	436
	当第3四半期連結累計期間	421	24	445

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,920,959	19,169	2,940,128
	当第3四半期連結会計期間	3,004,060	15,415	3,019,476
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,433,413	—	1,433,413
	当第3四半期連結会計期間	1,555,533	—	1,555,533
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,463,413	—	1,463,413
	当第3四半期連結会計期間	1,412,398	—	1,412,398
うちその他	前第3四半期連結会計期間	24,132	19,169	43,302
	当第3四半期連結会計期間	36,128	15,415	51,543
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	91,295	—	91,295
	当第3四半期連結会計期間	96,664	—	96,664
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,012,255	19,169	3,031,424
	当第3四半期連結会計期間	3,100,725	15,415	3,116,140

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,266,442	100.00	2,345,855	100.00
製造業	327,150	14.43	340,462	14.51
農業, 林業	6,221	0.27	6,545	0.28
漁業	476	0.02	1,255	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	710	0.03	642	0.03
建設業	102,712	4.53	103,351	4.41
電気・ガス・熱供給・水道業	37,737	1.67	37,742	1.61
情報通信業	23,751	1.05	21,723	0.93
運輸業, 郵便業	47,757	2.11	47,087	2.00
卸売業, 小売業	248,061	10.95	250,272	10.67
金融業, 保険業	118,165	5.21	120,705	5.14
不動産業, 物品賃貸業	132,296	5.84	151,506	6.46
各種サービス業	204,482	9.02	216,333	9.22
地方公共団体	486,880	21.48	492,332	20.99
その他	530,038	23.39	555,894	23.70
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,266,442	—	2,345,855	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	317,401,974	317,401,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	317,401,974	317,401,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	317,401	—	26,673	—	11,289

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,308,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 312,604,000	312,604	—
単元未満株式	普通株式 1,489,974	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	317,401,974	—	—
総株主の議決権	—	312,604	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が453株含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	3,308,000	—	3,308,000	1.04
計	—	3,308,000	—	3,308,000	1.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	77,445	61,085
コールローン及び買入手形	100,846	65,421
買入金銭債権	5,601	4,749
商品有価証券	182	633
金銭の信託	25,070	25,092
有価証券	² 886,272	² 869,993
貸出金	¹ 2,322,999	¹ 2,345,855
外国為替	2,469	2,526
リース債権及びリース投資資産	21,495	21,769
その他資産	12,870	14,580
有形固定資産	33,551	35,180
無形固定資産	3,834	5,096
繰延税金資産	5,780	4,108
支払承諾見返	18,449	17,832
貸倒引当金	29,465	30,773
資産の部合計	3,487,404	3,443,153
負債の部		
預金	3,011,013	3,019,476
譲渡性預金	140,699	96,664
コールマネー及び売渡手形	195	2,727
債券貸借取引受入担保金	35,416	39,754
借入金	27,555	7,747
外国為替	53	237
その他負債	23,186	23,286
賞与引当金	807	-
退職給付引当金	7,493	7,946
役員退職慰労引当金	55	49
睡眠預金払戻損失引当金	220	209
利息返還損失引当金	156	142
ポイント引当金	253	265
再評価に係る繰延税金負債	3,354	3,095
支払承諾	18,449	17,832
負債の部合計	3,268,911	3,219,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	137,510	141,721
自己株式	197	1,374
株主資本合計	175,276	178,310
その他有価証券評価差額金	31,783	33,544
繰延ヘッジ損益	399	300
土地再評価差額金	4,243	3,770
その他の包括利益累計額合計	35,627	37,014
新株予約権	185	199
少数株主持分	7,403	8,194
純資産の部合計	218,492	223,718
負債及び純資産の部合計	3,487,404	3,443,153

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	53,621	49,824
資金運用収益	33,131	31,717
(うち貸出金利息)	25,223	23,816
(うち有価証券利息配当金)	7,764	7,830
役務取引等収益	7,609	7,872
その他業務収益	11,177	7,463
その他経常収益	¹ 1,703	¹ 2,771
経常費用	41,493	37,407
資金調達費用	1,886	1,055
(うち預金利息)	1,469	700
役務取引等費用	1,867	1,986
その他業務費用	6,636	6,812
営業経費	24,484	24,042
その他経常費用	² 6,617	² 3,512
経常利益	12,128	12,416
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	1,264	860
固定資産処分損	135	30
減損損失	1,129	829
その他の特別損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	10,863	11,558
法人税、住民税及び事業税	5,065	4,571
法人税等調整額	1,331	703
法人税等合計	3,733	5,274
少数株主損益調整前四半期純利益	7,130	6,283
少数株主利益	620	483
四半期純利益	6,509	5,800

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,130	6,283
その他の包括利益	2,277	2,178
その他有価証券評価差額金	2,331	2,080
繰延ヘッジ損益	54	98
四半期包括利益	4,853	8,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,202	7,661
少数株主に係る四半期包括利益	650	801

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	6,636百万円	6,229百万円
延滞債権額	75,004百万円	71,592百万円
3ヵ月以上延滞債権額	104百万円	914百万円
貸出条件緩和債権額	660百万円	1,058百万円
合計額	82,405百万円	79,795百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	5,144百万円	4,682百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
償却債権取立益	753百万円	1,047百万円
株式等売却益	329百万円	1,034百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,853百万円	2,243百万円
貸出金償却	678百万円	813百万円
株式等売却損	1,974百万円	266百万円
株式等償却	951百万円	34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,832百万円	1,743百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	979	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	964	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,099	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	46,546	7,074	53,621	—	53,621
セグメント間の内部経常収益	156	36	193	193	—
計	46,703	7,111	53,815	193	53,621
セグメント利益(注3)	11,503	637	12,140	12	12,128

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,129百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	42,751	7,073	49,824	—	49,824
セグメント間の内部経常収益	130	25	156	156	—
計	42,882	7,099	49,981	156	49,824
セグメント利益(注3)	11,853	571	12,424	8	12,416

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、829百万円であります。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	531	537	6
その他	—	—	—
合計	531	537	6

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	380	383	2
その他	—	—	—
合計	380	383	2

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	40,558	68,889	28,330
債券	718,116	736,559	18,442
国債	348,717	356,569	7,851
地方債	205,264	210,131	4,866
短期社債	—	—	—
社債	164,134	169,858	5,723
その他	75,985	77,213	1,227
合計	834,661	882,662	48,000

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	40,211	77,496	37,284
債券	682,724	695,629	12,905
国債	329,086	334,698	5,612
地方債	167,438	170,550	3,112
短期社債	—	—	—
社債	186,199	190,380	4,180
その他	92,684	93,232	547
合計	815,620	866,357	50,736

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は、370百万円（うち、株式370百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第3四半期連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	20.13	18.44
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	6,509	5,800
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,509	5,800
普通株式の期中平均株式数	千株	323,371	314,515
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	20.09	18.40
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	573	692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月 8 日開催の取締役会において、第106期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,099百万円

1 株当たりの中間配当金 3円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日
平成25年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 6 日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。